

原材料価格(輸入価格も含めて)の変動が加工度の高い商品価格へ波及する過程こそがむしろ研究の主題たるべきではなからうか。

もし賃金も要素価格の1種として取扱うのならば、そして生産性をひき合いに出すのならば、賃金決定についても少し真剣に取り組む必要がありそうに思われる。スリクターをはじめとする1群の労働経済学者によって、短期的には生産性と賃金との間に密接な関係が認め難いとされているのに、我国の場合、物的生産性と賃金水準との間にラグをもった平行関係が認められるのは何故か、またその事と限界生産力説との関係如何、等々の設問に答える用意がなければ理論的分析の姿勢としては不充分であろう。

第5章の末尾で行われる「物価変動の回帰分析」の結果は、物価変化率に対する賃金変化率の係数は正であるが有意ではなく、原材料物価変化率の正の係数、および在庫率変化率の負の係数が有意である、ことを示す。分析の手順としてはむしろこの回帰分析をパイロット・スタディとして用い、有意な変数の物価形成に果す役割をさらに追究するのが有効であったかもしれない。原材料物価が物価全般に対して起動的な役割を果すことが認められれば、原材料物価それ自身の変動要因と、他物価への波及過程が当然問題となるからである。将来への見とおしを可能にするためには、これらの点が明らかにされねばならない。

第6章では、卸売物価の安定性と物価構造の変化、卸売物価と消費者物価のかい離、が分析されている。コスト要因の分析ならびに安定性比較に関しては、さきの第5章のそれと共に、おおむね企画庁研究所(佐々木・中村、『経済分析』、37年3月)で得られた結果と一致しており、工業製品の価格が景気感応的であって下方硬直性がまだあまり現れていない点などが確認されている。この事実の確認は重要であるが、佐々木氏の場合は生産集中度との関係が陽表的に検討されており、この点に関しては本書でも不完全競争条件に関する論及が望ましかった。第3章の理論の部(114頁)でこれに触れられているからである。

消費者物価の上昇に関しては、篠原説に関連して、卸売物価にたいする前者の回復運動ならびに長期的平準化運動が巧みに説明されている。この回復運動および平準化運動の指摘は我国物価の将来の動向を示唆するものとして興味深い。

巻末には著者の結論として、(1) 現在の物価動向が過渡的なものであること、(2) 消費者物価の上昇は賃金上

昇に帰因する面もあるが、米英的賃金インフレとは根本的に性格を異にしており、全体的にみると我国経済は労働過剰型であること、(3) 物価の安定は弾力的に考えるべきものであり、神経過敏になることは皮相的な見解であること、(4) 物価の循環変動とすう勢変動とを混合して、インフレの亡霊におびえすぎるのはよくないこと、等が指摘されている。

以上、本書の概略と、改善の余地がありはしないかという点について述べた。後者がすべて隴を得て蜀を望む類の繰り言であることはいうまでもない。

実証分析を手がけ、結果の理論的整理を試みた経験のある者なら誰しも著者の高い能力と多大の骨折りに対して讃辞を惜しまないであろう。物価分析に興味をもつ読者ばかりでなく、日本経済の理論的解明を欲する人々に広く一読をすすめ度い。

[辻村江太郎]

F・A・ルッツ, D・C・ハーク編

### 『資本の理論』

F. A. Lutz and D. C. Hague, ed., *The Theory of Capital*. Proceedings of a Conference held by the International Economic Association. MacMillan Co., London, 1961, pp. 415.

I 1958年9月、経済学国際連合(I. E. A.)の第9回会議がコルフ島で行なわれた。論題は『資本の理論』で、全世界の著名な30名の経済学者がこの会議に参加した。ここで採りあげる著書は、この会議に提出された15の論文と、それらの論文をめぐる討論の経過の要約とを収録したものである。

II この会議の座長たるチューリッヒ大学のF・ルッツは、この論文集の序説で、全体の論文の所属を次の5個の分野に分けている。(1) 資本測定の問題、(2) 資本係数の意味とその動き、(3) 技術進歩のタイプ、(4) 投資に与える利子率の影響、(5) 動態的成長モデルと資本。これらの分野は、そのいずれをとっても、経済成長の問題に関心をもつ経済学徒にとって、不可欠の重要性をもっているといつてよいであろう。勿論、ここでは、その全体にふれることはできないから、念のために、全体の論文のタイトルを示しておこう。

1. 資本理論の本質的諸問題(F・ルッツ)
2. その他の経済総量の測定との関連における資本の測定(J・ヒックス)
3. 「社会所得」の評価(P・サミュエルソン)
4. インノベーションの労働節約的特質と資本節約的

- 特質の評価(W・フェルナー)
5. 資本計測について(T・バルナ)
  6. 米国における資本-産出高比率(E・ドマー)
  7. ドイツにおける長期的成長と資本形成(W・ホッフマン)
  8. 資本集約度と生産要素の結合(A・バレエル)
  9. 投資財市場の分析(B・タルパーク)
  10. 資本蓄積と経済成長(N・カルドア)
  11. 生産函数を含む動態的成長モデル(D・チャムパーノウ)
  12. 所得分配のウイクセル模型に関するノート(R・ソロー)
  13. 国民所得の分配理論における資本家の範疇(J・マルシャル)

読者はその目的に応じてこれらの中から適当な論文をとりあげればよい。どの論文からでも恐らく得られる収穫は大きいであろう。ここでは2, 3の問題に限定しよう。

III カルドアは、彼の提出した論文(残念なことに彼の論文は、この会議には提出されずに、論文編集の時に始めて活字になったものである。もしこの論文が会議の時に利用可能であったならば、討論の議事録に一層の光彩をそえたことであつたらう)において、「長期間にわたる安定した資本-産出高比率」を経済成長論における「様式化された事実」(本書178頁)として容認すべきことを示唆した。そして、多くの最近の経済成長論は、明示的もしくは暗黙の中に、不変なる資本-産出高比率の前提で分析を進めているとあってよいであろう。6および7の論文は、はたしてこのような示唆が正当なものであるか否かに関して1つの鍵を提供する。ところで、景気変動の過程において、上昇期には資本係数は減少し下降期には増大するということに関して、この会議で多くの意見の一致が存在したにもかかわらず(しかしてその主要な理由は、景気変動の過程における資本設備の稼働率の可変性に求めることができる)、長期的平均的な動きについては、必ずしも意見の一致は存在しないのである。ドイツに関するホッフマンの計測では、1850年から1913年にかけて、在庫品を含めた経済全体としての資本係数は4.5と5.2の間に存在する。また、アメリカに関してクヅネッツの計測に依拠した経済全体としてのグロスの資本係数は、1869年から1955年にかけて、7.6から4.5の範囲内にある。ところで、アメリカの場合、NNPに対する純資本ストックの比率は、1869年から1888年までは平均して3.2、次の20年間には3.4、更に次の20年間には3.6にまで上昇しているが、

1939年から1955年まででは2.9にまで下落している。一体、このような事実を前提にして、われわれはカルドアのいうように資本係数の安定性を結論できるのであろうか。大まかな議論では、或いはこの程度の変動を無視して、資本係数の安定性を主張し得るかも知れない(しかし私はそうは思わない)が、しかし、その限界的な数値(すなわち、いわゆる限界資本係数)の変動については到底これを安定的ということとはできないであろう。そして経済成長論で問題なのは、ハロッドの公式をまつまでもなく、限界資本係数の変化なのである。

一般に同一の利潤率のもとで資本係数を低下させる技術進歩は資本節約的、資本係数を上昇させる技術進歩は労働節約的とよばれる。フェルナーの論文はこの種の定義の不毛性をついたものである。すなわち、もし比較時点の利潤率が異なれば、もはやわれわれは資本係数の変動によって技術進歩のタイプを云々することは不可能になる。かくしてフェルナーは、相対的所得分配率の変化によって技術進歩のタイプを論ずべきであるとして、分配率が資本に有利となる技術進歩を資本節約的、それが資本に不利となる技術進歩を労働節約的とよぶのである。勿論、フェルナーのこの定義は、旧来のものとなんら異なるものではないが、事実において資本利潤率の変動しつつある時にはフェルナーの提言の方が有効であるだろう。ルッツはフェルナーの提言が「討論に参加した人々の殆んど(もしくはすべて)の承認を得た」と述べている。

しからは、所得分配率を決定する経済理論は何なのであろうか。フェルナー自身は伝統的な限界生産力説に依拠している。そしてこの会議への参加者の多くは、明示的もしくは暗黙のうちに限界生産力説の有効性を主張しているように思われる。限界生産力説と所得分配論とを結びつける最も巧みな試みは、周知のコブ=ダグラスの生産函数(もしくは一層正確にはウイクセルの生産函数)である。この会議の討論において、ダグラスの生産函数がしばしば登場しているのは故なしとしない。そしてソローの論文はウイクセルの理論に立脚した所得分配論を技術進歩の要因などを考慮しながら展開したものである。

しかしながら、カルドアは、ソローの試みにたいして、それは「投資率が利子率に依存していることを示す或るメカニズムを彼のモデルの中に具体化すべきである」(本書393頁)と指摘する。この指摘にたいしてソローは「自分のモデルには投資行動の議論は存在しなかった。……カルドア氏は、ソローはすべて黄金時代の比較にのみ関心を示し、現実がそれから離れたらどうなるかということに関心を示していない……」と言っているが、それ

は正当である」(本書393頁)と非常に大きな譲歩を示した。このソローとカルドアの間議論から、最近にわかにはその生存権を主張しだしてきた新古典学派の経済成長論(例えば、イギリスではミード、アメリカではソロー)は、実は資本の完全利用と労働の完全雇用とを当然のこととして前提にした理論であることが極めて明白となるのである。なぜならば、資本の完全利用を前提することなしには労働の限界生産力を云々することはできず、また労働の完全雇用なしには資本の限界生産力について語るができないからである。カルドアが提出したいいわゆる「技術進歩函数」が、他ならぬコブダ=グラスの生産函数そのものであることは、今日ではよく知られた所である。がしかし、カルドア(もしくはケインジアン)の系統に所属する経済学者)にとって、生産函数がコブ=ダグラス的であるか代替不可能なハロッド=ドマー的であるかということはさして重大な問題ではない。問題の本質は貯蓄行動と投資行動の独立性をみとめ、両者の相互連関の相のもとで経済成長の問題をとりあげるかどうか、ということにあると言わなければならない。

IV では、投資函数を貯蓄函数から独立なものとして仮定した場合、資本利潤率が自由競争のもとで資本の限界生産力に等しくなる傾向をもつという限界生産力説の命題は、どのような意味をもつのであろうか。カルドアは、ここでは詳述しえないが、いささか強引な投資函数を仮定することによって、限界生産力説とは無関係に、しかも限界生産力説によって得られるのと全く同一の帰結に到達している。たしかに、ルッツの言うように、「動態理論における練習問題は知的には魅力あるものであることを認めるのにはやぶさかではないが、“議論のための議論”という原理をたどろうとする傾向は、私見によれば、経済学にとっては適当ではない」(本書序文13頁)という批判は、単にカルドアが排除しようとする限界生産力説にだけではなく、カルドア自身についてもあてはまる、と言わなければならないであろう。そして本書に関する限り、限界生産力説の命題と投資函数の独立性とは、いまだ適切に両立しうるようには統合されてはいないのである。

多くの未解決の問題を含みつつも、しかしながら、本書は、ハロッドによってその第1歩を踏みだし、ロビンソン女史によって更に困難な迷路にまよいこんだ経済成長論にたいして、伝統的な資本の理論がいくばくの解決の光を投ずることができるかを示すものとして、充分な研究対象の書物に値するであろう。特にわれわれは、この論文集に収録された討論記録から、論文それ自体より

も、今後の経済成長論の探究にとってはるかに価値のある多くのヒントを見いだすことができるのである。

[荒 憲治郎]

B. C. ネムチノフ編

### 『経済学研究における数学の適用』第2巻

B. C. Немчинов. (Ред.), «Применение Математики в Экономических Исследованиях», Том 2, Издательство Социально-экономической Литературы, Москва, 1961, стр. 534.

本書は、1949年発行の同名の論文集の続巻であり、さらに第3巻が予定されているようである(《Плановое хозяйство》 No. 6' 62, стр. 92)。第1巻が主として30年代にすでにこの分野で活躍していた理論家達の論文にその多くのページを費しているのに対して、この第2巻は経済計画の実際問題の数学的解法にその焦点を合わせ、若手の研究者を起用しているなどの点にその特徴をみる事ができる。戦後ソ連経済学の中で、数学利用問題が本格化したのはやっと1958年頃からであり、2ヵ年の開発期間をへて、61年頃から注目すべき一連の論文がみられるようになった。こうした潮流の最も基本的文献としてこの両巻は看過しえないものである。ソ連で経済学に数学的手法を導入する意図は、1つには経済学をより一層精密科学たらしめよう、計画諸量間の数量的噛み合わせをより精密化しようという理論面の要請からであり、2つにはそれのもたらす節約効果を最大限に利用しようという実践的要求にもとづいている。たとえば本書の序文で、数学利用によって短期間に30~50%の生産高の増大を保証しようというカントロヴッチの言葉が借用されており、他の箇所では、輸送網の合理化で7%の輸送費節約が可能であるとも説かれている。いまや数学利用の潮流は完全にソ連経済学に広く定着し、この側面でも東西の競争的共存の時代が始まったといえるであろう。

さて、本書に収録された論文は次の3グループに分類できる。(1) 部門連関バランスに関係するもの。B. C. ダダヤン「社会主義再生産の経済モデル」、A. A. コンユース「展望計画の部門連関連立方程式」、O. ランゲ「投資効率の生産的一技術的基礎」、B. C. ネムチノフ「経済地域モデル」、Д. Б. ユージン「簡単な経済モデルの数量分析法について」、M. M. フェドロヴッチ他「工場の原料—財務計画作製の数学的方法」、P. フリッシュ「“オスロ” 中間財モデルの基本的特徴」、B. И. プルユヒン